



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第99回「IMF 2026年1月 世界経済見通し 改訂版」

1月19日、国際通貨基金（IMF）は最新の「世界経済見通し」改訂版を発表しました。今週のウィークリーレターでは、この「世界経済見通し」についてお伝えします。

～2026年1月 世界経済見通し～

IMFの世界経済見通しは各国の政府関係機関や金融機関、投資関係者などに注目される予測です。今年、最初の国際機関からの経済成長見通しの内容を確認することは重要と考えています。

さて、裏面表1をご覧ください。2025年（推計）、2026年（予測）、2027年（予測）の成長率（実質GDP伸び率）が世界、地域、主要国別に掲載されています。内容を確認していきましょう。

まず世界全体ですが、終わった2025年は+3.3%と前回10月の見通しと比べ0.1%Pt(ポイント)上方修正されました。2026年の成長率は、+3.3%、2027年は+3.2%と予測しています。前回見通しと比べて2026年は0.2%Pt上方修正され、2027年は据え置きとなりました。貿易政策の変更に伴う逆風がある一方、AI(人工知能)を含むテクノロジー関連投資の急増による追い風や各国の財政・金融政策による支援、民間部門の適応力などが逆風を相殺すると考えています。

この見通しについての下振れリスクとしては、AIによる生産性向上期待が剥落し、投資減少、金融市場での急激な調整が起きること、貿易摩擦が激化し、不確実性が長期化すること、地政学的緊張が大きくなり世界経済に混乱をもたらすことなどが挙げられます。上振れリスクとして、AI関連投資によって経済活動がさらに活性化し、生産性の向上とビジネスのダイナミズムが一層高まり、経済成長が持続可能となることが考えられます。

では、次に主な地域や国の見通しを見ていきましょう。まず、先進国・地域ですが、2026年は+1.8%成長、2027年は+1.7%成長と予測しています。前回の見通しと比べて26年を0.2%Pt上方修正する一方、27年の成長率予測は据え置きました。

先進主要国の米国は財政政策と政策金利の引き下げが見込まれることから2026年の成長率を前回見通しより0.3%Pt上方修正し、+2.4%としました。2027年はテクノロジー主導の成長要因が若干弱まるとの想定で+2.0%成長（前回比：0.1%Ptの下方修正）の見通しとしています。

ユーロ圏については、2026年の成長率を前回見通しと比べ0.1%Pt上方修正し+1.3%としました。2027年は+1.4%と前回見通しを据え置いています。2027年の成長がやや加速するのは、アイルランドやスペインの好調やドイツを中心に公共支出の増加が見込まれているためです。ユーロ圏の国防費増額の影響は2028年以降に顕著になると想定しています。

続いて日本ですが、2026年の成長率を+0.7%、2027年を+0.6%と緩やかな鈍化の見通しとなっています。昨年もそうでしたが、IMFは日本の成長率について慎重な見方を継続しているようです。物価上昇率の沈静化によって、今後、成長率は上方修正される可能性が高いと私は考えています。

新興市場国・発展途上国の2026年成長率見通しは前回から0.2%Pt上方修正され+4.2%、2027年は0.1%Pt下方修正され+4.1%成長となっています。

中国の成長率見通しについては、2026年は前回から0.3%Pt上方修正の+4.5%、2027年は0.2%Pt下方修正の+4.0%としています。2026年は11月に米国と合意した関税率の引き下げや昨年から継続される財政刺激策の効果を反映し上方修正となりました。2027年については不動産市場の低迷持続などを勘案し下方修正としています。

インドの成長率については、2026年、2027年ともに+6.4%を見通しています。2025年第3四半期以降の成長加速が一時的であり、2026年以降は経済成長が通常程度に戻ると見通しています。

以上が今回の経済見通しの概要です。但し、これはあくまでも現時点での見通しであり、今後の地政学的な要因など不確実性の高まりによっては下振れる可能性もあり、逆にAI関連投資などの設備投資が進むような状況になれば上振れる可能性があると考えます。今年は米国の中間選挙も控えており、世界の金融市場は地政学的な要因や政治的な要因に左右されると想定しています。

表1

世界経済見通し(WEO)による成長率予測 (%)			
地域・国名	2025年(推計)	2026年(予測)	2027年(予測)
世界	3.3(+0.1)	3.3(+0.2)	3.2(0.0)
先進国・地域	1.7(+0.1)	1.8(+0.2)	1.7(0.0)
米国	2.1(+0.1)	2.4(+0.3)	2.0(-0.1)
ユーロ圏	1.4(+0.2)	1.3(+0.1)	1.4(0.0)
日本	1.1(0.0)	0.7(+0.1)	0.6(0.0)
新興市場国・発展途上国	4.4(+0.2)	4.2(+0.2)	4.1(-0.1)
中国	5.0(+0.2)	4.5(+0.3)	4.0(-0.2)
インド	7.3(+0.7)	6.4(+0.2)	6.4(0.0)
ブラジル	2.5(+0.1)	1.6(-0.3)	2.3(+0.1)

(注)インドについてはデータと予測が財政年度ベース(4月～翌年3月)で表示

※2026、2027年は予測値。

カッコ内は前回(2025年10月)からの改定幅(%ポイント)

(国際通貨基金 2026年1月「世界経済見通し」より西村証券作成)